

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	電波の利用状況調査・公表			<b>担当部局庁</b>	総合通信基盤局		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	電波政策課		課長 布施田 英生				
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	電波法第26条の2 電波法第103条の2第4項第13号			<b>関係する計画、通知等</b>	規制改革推進に関する第2次答申(平成29年11月29日答申) 電波有効利用成長戦略懇談会 報告書(平成30年8月公表)						
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年の携帯電話の普及や無線アクセスシステムなどの電波ニーズの増大により電波の逼迫状況が深刻化しているところ、新たな電波利用ニーズへの対応や技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現に当たり必要な周波数の移行や共用などの電波の再配分に資するため、既存無線システムに係る電波の利用状況を調査し、電波の有効利用の程度を評価する。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	電波の利用状況調査について、調査の集計・分析、評価に必要な支援作業に加え、令和2年度より、更なる電波の有効利用に結びつけるため、周波数の移行や共用などの対象となり得る無線システムに対する重点調査や電波の発射状況調査の実施とともに、調査対象システムの調査事項や測定方法、調査を踏まえた評価方法等に係る検討支援を外部に請け負わせる。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	346	347				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	346	347				
	執行額		0	0	0						
執行率(%)		-	-	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-							
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	電波監視等業務庁費		345	346	電波の発射状況調査の実施に要する費用を増額するもの						
	電波監視等業務旅費		1	1							
	計		346	347							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
							-	-	-	-	-
						成果実績	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>											
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>										チェック	
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>				<b>定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績</b>						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標				定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	本事業は、既存無線システムに係る電波の利用状況を調査し、電波の有効利用の程度を評価するものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。				既存無線システムに係る電波の利用状況を調査し、電波の有効利用の程度を評価する。						
	<b>代替目標</b>		<b>代替指標</b>			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
						-	-	-	-	-	
					実績	システム	-	-	-	-	
					目標値	システム	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
調査実施無線システム数	活動実績		システム	-	-	-	-	-
	当初見込み		システム	-	-	-	300	230
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/調査実施無線システム数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	1.2	
計算式		百万円/システム		-	-	-	346/300	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現に当たり必要な周波数の再配分等に資するため、既存無線システムに係る電波の利用状況を調査、評価することにより、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与する。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新たな電波利用ニーズへの対応や技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現に当たり必要な周波数の移行や共用等の電波の再配分に資することを目的としており、国民や社会のニーズを反映しているものといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	電波法第26条の2の規定に基づき総務大臣が実施する調査及び評価であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	総務省 ( 新32 - 0026 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



